

美波町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	8,160	6,886,589	485,390	1,096,261	15.92	20.10

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

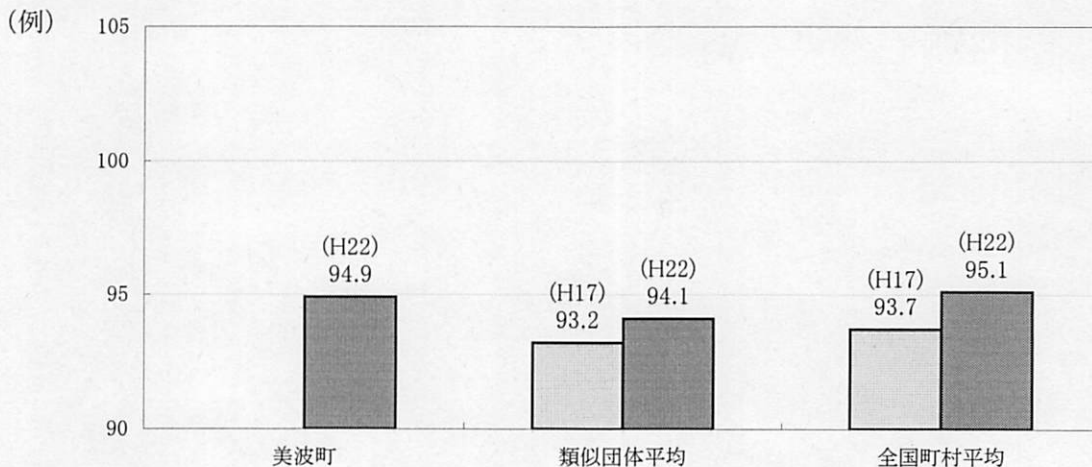
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
21年度	121	462,210	64,451	180,133	706,794	5,841	5,717

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

給与抑制 特別職 町長 10%減額 副町長 7%減額 収入役 5%減額 教育長 4%減額

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

(注) 給料月額は、給料抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美波町	44.3 歳	333,442 円	382,682 円	359,590 円
徳島県	44.2 歳	326,401 円	406,981 円	355,152 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	318,748 円	361,468 円	346,065 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
美波町	48.8 歳	21 人	290,226 円	322,131 円	304,821 円	—	—	—
うち搬送員	43.6 歳	6 人	273,483 円	325,713 円	300,067 円	—	—	—
うち学校給食調理員	49.8 歳	5 人	281,080 円	287,400 円	285,280 円	調理員	42.8 歳	230,200 円
うち他の技能労務職員	51.3 歳	10 人	304,844 円	337,349 円	317,444 円	—	—	—
徳島県	46.7 歳	273 人	313,314 円	354,076 円	332,733 円	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—
類似団体	49.4 歳	7 人	273,274 円	292,862 円	284,415 円	—	—	—

区 分	参 考			
	A / B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C / D
美波町	—	5,099,250 円	—	—
うち搬送員	—	5,190,836 円	—	—
うち学校給食調理員	1.25	4,603,400 円	3,008,200 円	1.53
うち他の技能労務職員	—	5,338,289 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美波町	45.3 歳	345,172 円	356,207 円
徳島県	46.5 歳	369,097 円	407,969 円
類似団体	41.5 歳	305,838 円	325,019 円

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		美波町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	141,900 円	- 円
	中学卒	- 円	133,100 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	239,100 円	285,550 円	- 円
	高校卒	212,700 円	246,700 円	292,950 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	255,600 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

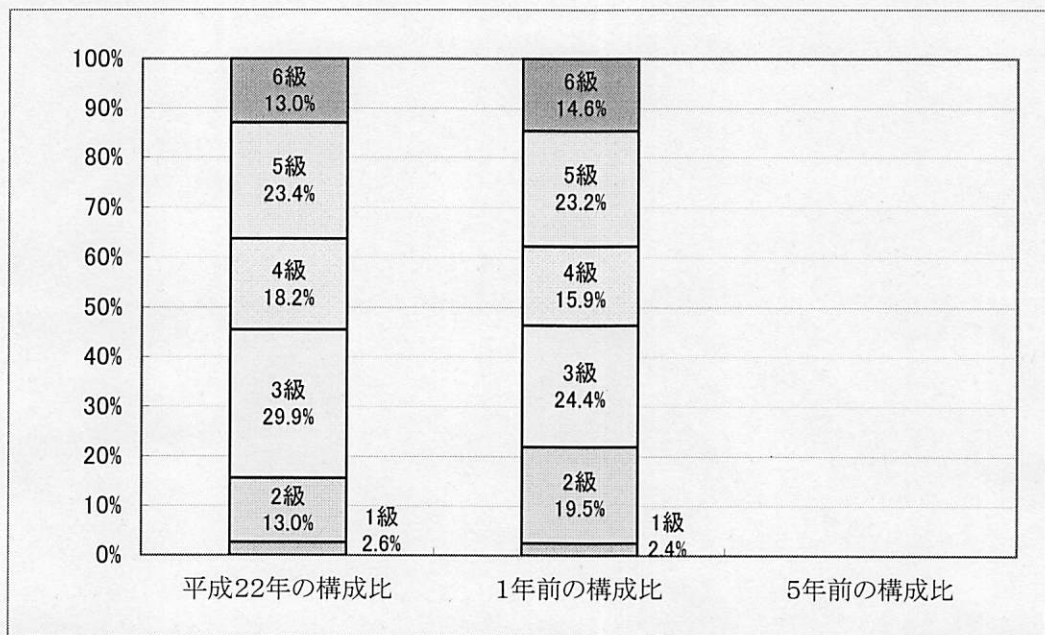
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	上席課長の職務、上席園長の職務	10 人	13.0 %
5 級	上席課長補佐の職務、園長の職務	18 人	23.4 %
4 級	主査の職務、課長補佐の職務	14 人	18.2 %
3 級	係長の職務	23 人	29.9 %
2 級	主任の職務	10 人	13.0 %
1 級	書記の職務	2 人	2.6 %

(注) 1 美波町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

※ 勤務成績の判定は行っていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美波町		徳島県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,423 千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,686 千円		—	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在の勤務評定制度では、勤務成績等を適切に反映させることが困難な状況であることから、成績率に差を設けず一律の支給となっています。なお、人事評価制度の導入により適切な評価が可能になれば、実施していく予定です。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

美波町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		

(3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		269 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		53,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		3.39 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業業務	日額 209円
放射線取扱手当	診療放射線技師	診療放射線業務	月額 7,000円
霊柩車特殊勤務手当	霊柩車の運転に従事する職員	霊柩車運転業務	従事1回につき 1,000円以内
死体処理手当	死体の処理事業に従事する職員	死体処理事業業務	従事1回につき 1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	13,399 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	163 千円
支給実績(平成20年度決算)	9,634 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	112 千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円。満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。配偶者のいない職員の扶養親族1人目11,000円。	同	同	16,502 千円	284,517 円
住居手当	借家等 月額 23,000円以下の家賃、家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に 11,000円を加算した額で、27,000円を限度として算定した額 持家(世帯主) 3,500円	異	持家(世帯主) 3,500円	3,957 千円	80,755 円
通勤手当	通勤2km以上の者に対して通勤距離に応じて支給	同	同	6,058 千円	80,773 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員(課長、支所長、課長補佐等)に対して支給 手当の額は、職務の級及び役職に応じて定額を支給 17,000円～56,000円			11,516 千円	319,889 円
宿日直手当	宿日直4,200円			6,375 千円	99,609 円

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 等	
給 料	町 長		691,200 円 (768,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,400 円
	副 町 長		572,000 円 (615,000 円)	680,000 円 / 304,500 円
	収 入 役		547,200 円 (576,000 円)	— 円 / — 円
報 酬	議 長		269,000 円 ()	370,000 円 / 205,000 円
	副 議 長		231,000 円 ()	320,000 円 / 164,900 円
	議 員		192,000 円 ()	300,000 円 / 145,500 円
期 末 手 当	町 長		(平成21年度支給割合) 2.75 月分	
	副 町 長		(平成21年度支給割合) 2.75 月分	
退 職 手 当	町 長		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長		給料月額×在職月数×43.5/100	16,035,840 任期毎
	収 入 役		給料月額×在職月数×25.75/100	7,601,400 任期毎
	備 考		給料月額×在職月数×23/100	6,359,040 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

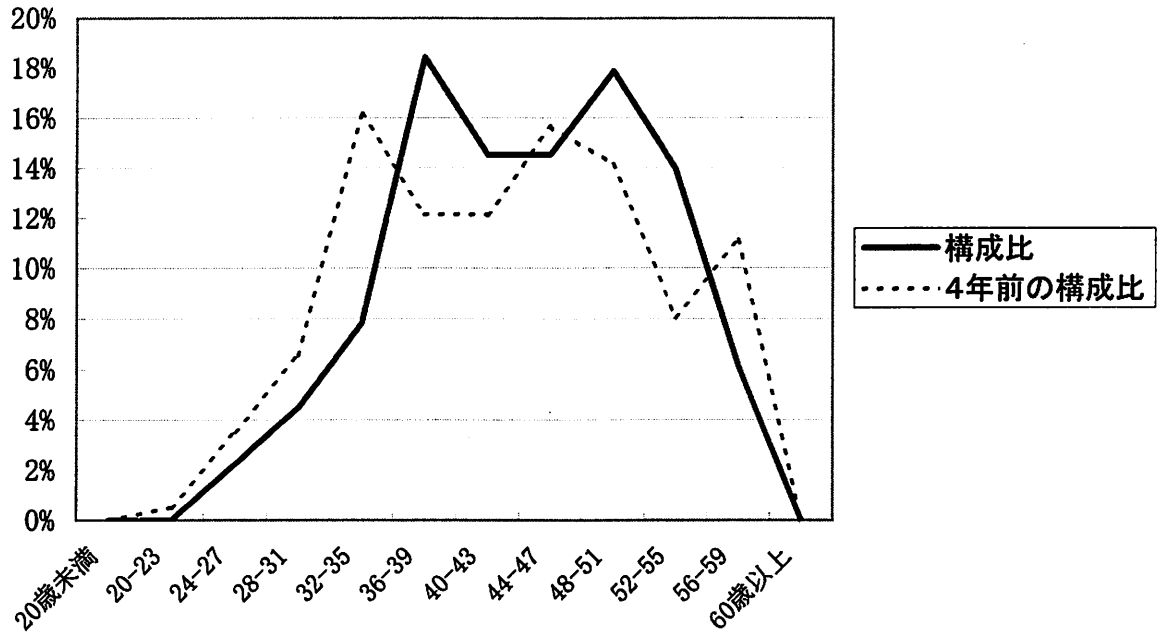
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議 会	1	1	0	業務の見直しによる職員の削減
	総 務	28	26	△ 2	
	税 務	7	7	0	
	民 生	33	30	△ 3	
	衛 生	11	11	0	
	農林水産	6	7	1	
	商 工	3	3	0	
	土 木	8	7	△ 1	業務の見直しによる職員の削減
	計	97	92	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.75人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.42人)
	教 育 部 門	22	23	1	
小 計	119	115	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.71人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.52人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	55	54	△ 1	
	水 道	4	4	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	6	4	△ 2	
	小 計	67	64	△ 3	
合 計		186 [199]	179 [199]	△ 7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 218.14人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		
職員数	0人	0人	4人	8人	14人	33人	26人	26人	32人	25人	11人	0人	179人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
一般行政	106	103	100	97	97	92	△14 (△13.2)
教育	29	29	23	23	22	23	△6 (△20.7)
普通会計	135	132	123	120	119	115	△20 (△14.8)
公営企業等会計	71	64	71	70	67	64	△7 (△9.9)
総合計	206	196	194	190	186	179	△27 (△13.1)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併前の年については、合併前の旧団体の合計職員数。